

編集後記

民主党が政権をとってから、日本の科学、大学をとりまく環境も大きく変わろうとしている。今年度の補正予算・最先端研究開発支援プログラム（いわゆる2,700億円プロジェクト）は、選挙前後の駆け込みで採択決定がなされたこととあわせ、その審査過程が問題視され、結局、支援額の大幅削減となった。来年度予算の事業仕分けは、次世代スーパーコンピューター、SPring-8から学校の理科教育にいたるまで、あらゆる科学技術関連事業が大幅に削減される見通しとなっている。例えば、SPring-8の予算があれだけ削減されると、来年度ビームがでるのかどうか1ユーザとしては非常に心配になる。各事業にはいろいろな正と負の要素があり、他の事業とも複雑に絡み合っているので、単純にここだけばさっと切れば良いという問題ではない。事業仕分けのやり方自体には議論の余地はあると思うが、一方でこれまで科学行政には大きな無駄があったことも明らかな事実であるので、今後、これが転機となって良い方向に進むことを望む。

今回の一連の報道で感じたことは、政治家、ジャーナリスト、一般市民が科学のことを普段から全く意識していないことである。今回の件で、ポストクの報じられかたはひどいと思った。ノーベル賞受賞者や大学の学長らが一斉に反発する声明を発表しているが、このような偉い学者やそうでない学者も普段から受け身ではなくこちらから伝える必要、訴える必要があると思う。身近なところでいえば、新聞記者が大学（院）入試の間違いをなぜ必死に載せるのか、これは「学者は、そして科学は必ず正しい」と思い込んでいるからではないか。新聞社には、科学担当の記者がいるが、数学から、化学、宇宙、生命まで全ての分野を担当しないとイケないため、実は驚くほど科学の知識はない。某全国紙の科学記者に「“イオン”って高校のとき以来、10年ぶりに聞いた」と言われ閉口した。大学も独法化してからキャンパスを一般市民に開放するところも増えているが、真に開放するためにはより一層の努力が必要であろう。

（直交ダイマー）